

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年4月25日
【中間会計期間】	第61期中（自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社一や
【英訳名】	ICHIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 真嗣
【本店の所在の場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088（823）2638（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 曾我部 達雄
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088（823）2638（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 曾我部 達雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第59期中 第2四半期 連結累計期間	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成20年 8月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 8月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 8月1日 至平成23年 1月31日	自平成20年 8月1日 至平成21年 7月31日	自平成21年 8月1日 至平成22年 7月31日
売上高(千円)	619,937	389,852	525,457	1,028,623	751,044
経常損失(△)(千円)	△429,642	△223,903	△86,551	△734,131	△465,795
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失(△) (千円)	△654,711	△115,274	165,349	△996,311	△367,768
純資産額(千円)	4,896,881	4,084,280	4,017,998	4,519,681	3,790,351
総資産額(千円)	5,023,946	4,476,363	4,141,155	4,636,398	3,995,875
1株当たり純資産額(円)	4.09	34.50	25.36	37.65	32.02
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間(当期)純損失 (△)(円)	△0.55	△0.97	1.08	△8.42	△3.11
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	96.5	91.2	97.0	96.1	94.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△262,456	△102,909	54,725	△464,417	△184,427
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△11,505	174,130	△58,885	△280,176	△290,191
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△238	△542	39,886	16,429	△797
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	1,515,283	1,132,265	624,052	1,061,318	584,995
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	25 [58]	20 [52]	16 [52]	24 [56]	17 [50]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第61期中間連結会計期間以外においては、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、また、第61期中間連結会計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期第2四半期連結累計期間は四半期報告書を提出しているため、第59期中間連結会計期間に代えて第59期第2四半期連結累計期間について記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成20年 8月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 8月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 8月1日 至平成23年 1月31日	自平成20年 8月1日 至平成21年 7月31日	自平成21年 8月1日 至平成22年 7月31日
売上高 (千円)	—	389,852	525,457	1,024,231	751,044
経常損失 (△) (千円)	—	△159,354	△60,721	△591,280	△322,769
中間 (当期) 純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (千 円)	—	△120,182	29,041	△1,171,503	△403,674
資本金 (千円)	—	100,000	50,000	1,000,000	100,000
発行済株式総数 (株)	—	118,376,088	158,470,071	118,376,088	118,376,088
純資産額 (千円)	—	4,288,306	4,023,012	4,579,951	3,962,163
総資産額 (千円)	—	4,663,975	4,127,538	4,675,156	4,150,249
1株当たり純資産額 (円)	—	36.23	25.39	38.69	33.47
1株当たり中間 (当期) 純利 益又は中間 (当期) 純損失金 額 (△) (円)	—	△1.02	0.19	△9.90	△3.41
潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	91.9	97.5	98.0	95.5
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	— [—]	20 [52]	16 [52]	24 [56]	17 [50]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、第61期中間会計期間以外においては、1株当たり中間 (当期) 純損失が計上されているため、また、第61期中間会計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、第59期においては中間財務諸表は作成していないため、第59期中の経営指標等については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社と関連会社2社で構成され、衣料事業、飲食事業、不動産事業並びに投資事業を主要な事業内容としております。

当中間連結会計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### (1) 衣料事業

主な事業内容の変更及び主な関係会社の異動はありません。

### (2) 飲食事業

主な事業内容の変更及び主な関係会社の異動はありません。

### (3) 不動産事業

主な事業内容の変更及び主な関係会社の異動はありません。

### (4) 投資事業

主な事業内容の変更及び主な関係会社の異動はありません。

### (5) その他事業

前連結会計年度までその他事業として金の採掘（踏査）を行っているオウガリーソーシス㈱とアークマイنز㈱の2社がありましたが、両社とも当中間連結会計期間に保有株式を売却し事業から撤退、それぞれ関係会社ではなくなりました。このため、当社グループのその他事業はなくなりました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であったアークマイنز㈱は、当社が所有する株式のうち35百万株を売却したことから、連結子会社ではなくなりました。また、持分法適用関連会社であったオウガリーソーシス㈱についても、所有株式のうち30百万株を売却したことにより関連会社ではなくなっております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
衣料事業	6	[10]
飲食事業	7	[40]
不動産事業	—	[ 1]
全社（共通）	3	[ 1]
合計	16	[52]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	16	[52]
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績に一部回復傾向が見られるものの、雇用情勢は依然として厳しい状態が続いており、また、急激な円高の進行により企業業績への影響が懸念されるなど、先行きの不透明感是一段と強まっております。

このような環境のなか当社グループは、紳士服等衣料事業、焼肉店及びコンビニエンスストア経営の飲食事業をはじめ不動産事業ならびに投資事業に取り組んでまいりました。

#### ① 衣料事業

衣料事業に関しましては、消費者の低価格指向は依然として続いており、購買意欲は厳しい状態で推移いたしました。こうしたなか、前連結会計年度には店舗の統廃合を実施し在庫処分を行ってまいりましたが、当中間連結会計期間には効率的な運営に注力してまいり、商品の見直し等により利益率の改善に努めてまいりました。

この結果、売上高は店舗数の減少により120百万円（前年同期比8.8%減）、営業損失は3百万円（前年同期営業損失46百万円）となりました。

#### ② 飲食事業

飲食事業に関しましては、節約指向による個人消費の低迷が続き、低価格競争が進行し依然として業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。こうしたなか、顧客第一の原点に立ち返り接客マナーの向上と、品質改善の取組みに加え、焼肉店全店に予約システムを導入するなど、顧客満足の向上を目指してまいりました。

この結果、飲食事業の売上高は237百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は16百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

#### ③ 不動産事業

不動産事業に関しましては、新設住宅着工戸数は持ち直してきているものの、急激な円高等による先行き不透明感や低価格指向による販売価格の下落等、依然厳しい状態が続いておりますが、当中間連結会計期間は、前連結会計年度に比べ回復の兆しが見え始め、順調に販売高を伸ばすことが出来ております。

この結果、不動産事業の売上高は167百万円（前年同期比533.0%増）と大幅に増加しております。また、営業利益は17百万円（前年同期比597.1%増）となりました。

#### ④ 投資事業

投資事業に関しましては、上場有価証券等の投資運用を行っておりますが、長引く株価低迷の影響を受け、保有している有価証券の株価も低迷したままの状態となっております。

この結果、当中間連結会計期間の投資事業の売上高（前年同期売上高一百万円）はなく、営業損失は1百万円（前年同期営業損失1百万円）となりました。

#### ⑤ その他事業

その他事業に関しましては、当中間連結会計期間にアークマインズ<sup>(株)</sup>及びオウガリーソース<sup>(株)</sup>の株式を売却し、関係会社ではなくなったことから、その他事業はなくなりました。

この結果、その他事業の売上高及び営業損失はありません。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては売上高525百万円（前年同期比34.8%増）と増加し、営業損失は68百万円（前年同期営業損失221百万円）、経常損失は86百万円（前年同期経常損失223百万円）と損失額は大幅に改善されております。なお、中間純利益につきましては、特別利益として投資有価証券の売却益162百万円、投資損失引当金戻入額95百万円及び貸倒引当金戻入額6百万円が発生したことから、総額263百万円が計上されました。また、特別損失としては、減損損失3百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3百万円の発生により総額7百万円となり、中間純利益は165百万円（前年同期中間純損失115百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の売却による収入等により、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し624百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は54百万円（前年同期は使用した資金102百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益169百万円、投資有価証券売却益△162百万円、投資損失引当金の減少額△95百万円、販売用不動産及びたな卸資産の減少額133百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は58百万円（前年同期は獲得した資金174百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出△121百万円、投資有価証券の取得による支出△85百万円、投資有価証券の売却による収入194百万円及び貸付による支出△52百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は39百万円（前年同期は使用した資金0百万円）となりました。これは主に、株式の発行による収入40百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、生産活動は行っておりませんので、該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料	8,967	113.8
中衣料	16,019	128.4
軽衣料	19,324	101.8
その他	15,538	119.4
小計	59,850	114.3
飲食事業	118,211	103.9
不動産事業	13,428	111.9
合計	191,490	107.5

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。

「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

3. 飲食事業は、直営店舗における商品及び食材の仕入であります。

4. 不動産事業は、販売用不動産の仕入及び転貸不動産の家賃等であります。

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

## ① セグメント別販売実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
衣料事業		
重衣料	20,259	82.3
中衣料	30,671	104.6
軽衣料	40,872	102.7
その他	28,528	74.8
小計	120,331	91.2
飲食事業	237,551	102.6
不動産事業	167,573	633.0
合計	525,457	134.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ（礼服）等であります。

「中衣料」とは、ジャケット（ブレザー）、パンツ、スラックス、ブルゾン（ジャンパー）等であります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

3. 飲食事業は、直営店舗における売上であります。

4. 不動産事業は、土地建物の賃貸料収入と土地の売上であります。

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## ② 地域別販売実績

地域	当中間連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	中間期末店舗数 (店)
(衣料事業)				
高知県	88,488	16.8	82.0	3
香川県	31,843	6.1	132.7	1
小計	120,331	22.9	91.2	4
(飲食事業)				
高知県	175,002	33.3	102.1	3
埼玉県	62,549	11.9	104.1	1
小計	237,551	45.2	102.6	4
(不動産事業)				
高知県他	167,573	31.9	633.0	—
合計	525,457	100.0	134.8	8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【事業等のリスク】

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。なお、本文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 金の採掘事業について

当社グループは金の採掘事業に参画し、海外の子会社等へ投資していましたが、当中間連結会計期間にオウガーリソーシス㈱及びアークマインズ㈱の2社とも保有していた株式の大半を売却し、金の採掘事業からは完全に撤退いたしました。このため、この事業に関係していた将来の追加資金等の発生リスクはなくなりましたが、現在も若干の株式を保有しているため、将来保有株式の売買に伴う売却損益が発生するリスクは残っております。

#### (2) 継続企業の前提に関する事項

当社グループは、長期間にわたり連続して赤字を計上しており、当中間連結会計期間においては、中間純利益を計上することができたものの、営業利益・経常利益では赤字が続いております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、前連結会計年度から各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めております。

衣料事業につきましては、店舗の移転や統合により効率的な運営を実施し、年間の赤字脱却を目指してまいります。飲食事業は黒字化を達成しておりますが、顧客サービスの向上に努め、さらに一步踏み込んだ収益拡大を目指してまいります。不動産事業については、宅地販売の急激な回復は見込めないものの、販売方法の見直し等を行い、てこ入れをしております。また、保有不動産の賃貸等により収益源を拡大し、安定的な収益を確保してまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産についての資金回収を優先し、財務基盤を立直すとともに、今後の投資につきましては、当社グループの体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。

さらにグループの見直しも実施しており、グループ自体をスリム化することで本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。

以上の施策により、グループの立直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、重要な不確実性が存在しております。

なお、上記の他、当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計連結期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表において採用している会計方針は、第5（経理の状況）中間連結財務諸表等「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に有価証券及び棚卸資産の評価、貸倒引当金及び投資損失引当金の設定については、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なることがあります。これらのことは中間連結財務諸表において重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は1,590百万円となり、前連結会計年度に比し66百万円増加いたしました。

これは主に、販売用不動産が114百万円減少したものの、現金及び預金が160百万円増加したことによります。

#### ② 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は2,550百万円となり、前連結会計年度に比し78百万円増加いたしました。

これは主に、投資有価証券の増加等により、投資その他の資産が82百万円増加したことによるものであります。

#### ③ 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は76百万円となり、前連結会計年度に比し88百万円減少いたしました。

これは主に、未払金の減少89百万円によります。

#### ④ 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は、46百万円となり前連結会計年度より6百万円だけ増加いたしました。

これは主に資産除去債務4百万円の増加によります。

#### ⑤ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,017百万円となり、前連結会計年度に比し227百万円増加いたしました。

これは主に、中間純利益の発生と株式の発行により株主資本が246百万円増加したこと、及びその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少により評価・換算差額等が18百万円減少したことによります。

### (3) 経営成績の分析

#### ① 売上高

当中間連結会計期間の売上高は525百万円となり、前中間連結会計期間と比較し135百万円増加しました。

これは主に、不動産事業の売上高が167百万円と大幅に増加したことによります。

#### ② 売上総利益

当中間連結会計期間の売上総利益は200百万円となり、前中間連結会計期間と比較し52百万円増加しました。

これは主に、売上高の増加によります。

#### ③ 営業損失

当中間連結会計期間の営業損失は68百万円となり、前中間連結会計期間と比較し152百万円損失額が改善されました。

これは主に、連結子会社の減少により販売費及び一般管理費が269百万円と前期比27.1%減少したことによります。

④ 経常損失

当中間連結会計期間の経常損失は86百万円となり、前中間連結会計期間と比較し137百万円損失額が改善されました。

これは主に、概ね営業損失の改善によりますが、営業外収益が持分法投資利益の増加により、前中間連結会計期間と比較して12百万円増加したものの、営業外費用が支払手数料40百万円の発生により総額41百万円と前中間連結会計期間と比較して28百万円増加したことにより、営業損失の改善額を若干下回る結果となりました。

⑤ 中間純損失

当中間連結会計期間の中間純利益は165百万円となり、前中間連結会計期間は115百万円の損失から大幅に改善することができました。

これは主に、当中間連結会計期間に特別利益として投資有価証券売却益162百万円、投資損失引当金の戻入額95百万円及び貸倒引当金戻入額6百万円が発生したことにより特別利益が総額263百万円となりました。また、特別損失としては、減損損失3百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3百万円と総額7百万円の特別損失が発生しましたが、特別利益に比べ小額であったことから、中間純利益を計上することができております。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等

「継続企業の前提に関する事項」に記載したとおり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、前連結会計年度から各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めております。

衣料事業につきましては、店舗の移転や統合により効率的な運営を実施し、年間の赤字脱却を目指してまいります。飲食事業は黒字化を達成しておりますが、顧客サービスの向上に努め、さらに一步踏み込んだ収益拡大を目指してまいります。不動産事業については、宅地販売の急激な回復は見込めないものの、販売方法の見直し等を行い、てこ入れをしてまいります。また、保有不動産の賃貸等により収益源を拡大し、安定的な収益を確保してまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産についての資金回収を優先し、財務基盤を立直すとともに、今後の投資につきましては、当社グループの体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。

さらにグループの見直しも実施しており、グループ自体をスリム化することで本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。

以上の施策により、グループの立直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	158,470,071	158,470,071	非上場	単元株式数 100株
計	158,470,071	158,470,071	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年8月27日 (注)1	40,093,983	158,470,071	20,046	120,046	20,046	20,046
平成23年1月1日 (注)2	—	158,470,071	△70,046	50,000	—	20,046

(注) 1. 株主割当増資

発行価額 1円

資本組入れ額 0.5円

2. 平成23年1月1日の資本金減少は、平成22年10月28日開催の定時株主総会決議による減資によるものであります。

## (6) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山本真嗣	高知県高知市	63,588	40.13
山本誠三	高知県高知市	3,741	2.36
谷川雄康	愛知県豊明市	3,000	1.89
昭陽海運株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1-18	2,596	1.64
秋元利規	東京都小平市	2,000	1.26
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369番地	1,783	1.13
サン・クロレラ販売株式会社	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369番地	1,500	0.95
宮永恵子	京都市下京区	1,375	0.87
鶴岡尚志	滋賀県大津市	783	0.49
徳田隆一	東京都中野区	660	0.42
計	—	81,028	51.13

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 158,385,700	1,583,857	—
単元未満株式	普通株式 82,171	—	—
発行済株式総数	158,470,071	—	—
総株主の議決権	—	1,583,857	—

## ② 【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社一や	高知県高知市帯屋町 1-10-18	2,200	—	2,200	0.00
計	—	2,200	—	2,200	0.00

## 2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）及び当中間会計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）の中間財務諸表について、清和監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】  
 (1) 【中間連結財務諸表】  
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成22年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	1,132,265	945,972	784,995
受取手形及び売掛金	5,066	5,508	4,845
たな卸資産	120,237	97,437	115,644
販売用不動産	636,923	449,780	564,606
預け金	502,081	502,447	503,291
その他	155,902	114,336	142,829
貸倒引当金	△535,357	△524,590	△592,285
流動資産合計	2,017,121	1,590,893	1,523,928
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	890,085	926,535	915,528
減価償却累計額	△562,423	△587,268	△571,405
建物及び構築物（純額）	327,661	339,267	344,122
土地	904,356	904,356	904,356
その他	79,048	94,681	91,860
減価償却累計額	△77,611	△80,419	△78,155
その他（純額）	1,436	14,261	13,705
有形固定資産合計	1,233,454	1,257,886	1,262,184
無形固定資産			
その他	613	161	379
無形固定資産合計	613	161	379
投資その他の資産			
投資有価証券	1,696,047	1,662,662	1,604,487
長期貸付金	865,343	924,779	862,933
その他	158,768	147,829	154,088
投資損失引当金	△545,117	△434,000	△464,659
貸倒引当金	△949,868	△1,009,055	△947,468
投資その他の資産合計	1,225,173	1,292,215	1,209,381
固定資産合計	2,459,242	2,550,262	2,471,946
資産合計	4,476,363	4,141,155	3,995,875

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成22年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>負債の部</b>			
流動負債			
支払手形及び買掛金	15,173	17,091	20,827
短期借入金	801	92	300
未払金	303,291	27,409	117,293
未払法人税等	3,500	3,487	6,940
その他	29,530	28,440	19,593
流動負債合計	352,297	76,522	164,955
固定負債			
長期預り敷金	39,000	39,850	39,860
資産除去債務	—	4,760	—
その他	784	2,024	708
固定負債合計	39,784	46,634	40,568
負債合計	392,082	123,157	205,524
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	100,000	50,000	100,000
資本剰余金	4,487,414	4,173,834	4,487,414
利益剰余金	△327,978	29,621	△580,473
自己株式	△567	△567	△567
株主資本合計	4,258,868	4,252,887	4,006,373
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△178,358	△229,294	△221,008
為替換算調整勘定	3,771	△5,593	4,986
評価・換算差額等合計	△174,587	△234,888	△216,022
純資産合計	4,084,280	4,017,998	3,790,351
負債純資産合計	4,476,363	4,141,155	3,995,875

②【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	389,852	525,457	751,044
売上原価	241,443	324,574	505,751
売上総利益	148,409	200,882	245,292
販売費及び一般管理費			
広告宣伝費	10,808	9,905	16,710
役員報酬	40,413	22,560	67,419
給料及び手当	81,900	74,616	153,571
減価償却費	13,397	17,788	27,574
賃借料	24,306	18,262	43,451
支払手数料	56,127	30,032	97,933
その他	143,004	96,577	241,498
販売費及び一般管理費合計	369,959	269,742	648,158
営業損失(△)	△221,549	△68,859	△402,866
営業外収益			
受取利息	5,911	3,993	6,716
持分法による投資利益	1,319	16,027	—
その他	3,543	3,569	10,512
営業外収益合計	10,773	23,590	17,229
営業外費用			
為替差損	13,122	100	14,926
支払手数料	—	40,057	—
その他	5	1,125	65,231
営業外費用合計	13,127	41,282	80,158
経常損失(△)	△223,903	△86,551	△465,795
特別利益			
投資有価証券売却益	45,539	162,139	45,539
貸倒引当金戻入額	—	6,187	4,800
投資損失引当金戻入額	95,000	95,117	175,458
特別利益合計	140,539	263,444	225,798
特別損失			
貸倒引当金繰入額	5,307	—	65,025
固定資産除却損	—	—	23,044
減損損失	—	※1 3,977	※1 5,946
投資有価証券評価損	42,885	—	42,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,731	—
その他	—	—	3,652
特別損失合計	48,192	7,709	140,612
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△131,556	169,183	△380,610
法人税、住民税及び事業税	3,460	3,450	6,900
法人税等調整額	—	383	—
法人税等合計	3,460	3,833	6,900
少数株主損益調整前中間純利益	—	165,349	—
少数株主損失(△)	△19,741	—	△19,741
中間純利益又は中間純損失(△)	△115,274	165,349	△367,768

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	(自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	1,000,000	100,000	1,000,000
当中間期変動額			
新株の発行	—	20,046	—
減資	△900,000	△70,046	△900,000
当中間期変動額合計	△900,000	△50,000	△900,000
当中間期末残高	100,000	50,000	100,000
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	4,758,918	4,487,414	4,758,918
当中間期変動額			
新株の発行	—	20,046	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△1,171,503	△403,674	△1,171,503
減資	900,000	70,046	900,000
当中間期変動額合計	△271,503	△313,580	△271,503
当中間期末残高	4,487,414	4,173,834	4,487,414
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高	△1,275,100	△580,473	△1,275,100
当中間期変動額			
資本剰余金から利益剰余金への振替	1,171,503	403,674	1,171,503
中間純利益又は中間純損失(△)	△115,274	165,349	△367,768
連結範囲の変動	△109,107	31,485	△109,107
持分法の適用範囲の変動	—	9,585	—
当中間期変動額合計	947,121	610,094	694,626
当中間期末残高	△327,978	29,621	△580,473
<b>自己株式</b>			
前期末残高	△567	△567	△567
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	△567	△567	△567
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	4,483,250	4,006,373	4,483,250
当中間期変動額			
新株の発行	—	40,093	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△115,274	165,349	△367,768
連結範囲の変動	△109,107	31,485	△109,107
持分法の適用範囲の変動	—	9,585	—
当中間期変動額合計	△224,382	246,513	△476,876
当中間期末残高	4,258,868	4,252,887	4,006,373

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△6,896	△221,008	△6,896
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△171,462	△8,286	△214,112
当中間期変動額合計	△171,462	△8,286	△214,112
当中間期末残高	△178,358	△229,294	△221,008
為替換算調整勘定			
前期末残高	△19,958	4,986	△19,958
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	23,729	△10,579	24,944
当中間期変動額合計	23,729	△10,579	24,944
当中間期末残高	3,771	△5,593	4,986
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△26,854	△216,022	△26,854
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△147,732	△18,866	△189,168
当中間期変動額合計	△147,732	△18,866	△189,168
当中間期末残高	△174,587	△234,888	△216,022
新株予約権			
前期末残高	3,444	—	3,444
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△3,444	—	△3,444
当中間期変動額合計	△3,444	—	△3,444
当中間期末残高	—	—	—
少数株主持分			
前期末残高	59,840	—	59,840
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△59,840	—	△59,840
当中間期変動額合計	△59,840	—	△59,840
当中間期末残高	—	—	—
純資産合計			
前期末残高	4,519,681	3,790,351	4,519,681
当中間期変動額			
新株の発行	—	40,093	—
中間純利益又は中間純損失 (△)	△115,274	165,349	△367,768
連結範囲の変動	△109,107	31,485	△109,107
持分法の適用範囲の変動	—	9,585	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△211,018	△18,866	△252,453
当中間期変動額合計	△435,400	227,647	△729,330
当中間期末残高	4,084,280	4,017,998	3,790,351

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書		
	前中間連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△131,556	169,183	△380,610
減価償却費	13,397	17,788	27,360
減損損失	—	3,977	5,946
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,307	△6,107	59,835
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△95,000	△95,117	△105,340
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	—	△3,000
受取利息及び受取配当金	△5,911	△4,616	△11,095
支払利息	2	—	754
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45,539	△162,139	△45,539
投資有価証券評価損益 (△は益)	42,885	—	42,944
為替差損益 (△は益)	13,122	100	14,926
持分法による投資損益 (△は益)	△1,319	△16,027	60,125
有形固定資産除却損	—	—	23,044
売上債権の増減額 (△は増加)	△147	△662	73
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,505	18,206	62,099
販売用不動産の増減額 (△は増加)	6,285	114,826	78,602
前払費用の増減額 (△は増加)	△12,286	6,556	569
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,250	△3,110	4,870
その他	60,423	14,824	△23,474
小計	△98,081	57,682	△187,909
利息及び配当金の受取額	2,782	3,945	11,093
利息の支払額	△2	—	△2
法人税等の支払額	△7,608	△6,902	△7,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102,909	54,725	△184,427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	—	△121,920	△200,000
有形固定資産の取得による支出	—	△14,453	△66,634
敷金及び保証金の差入による支出	△1,474	△2,633	△6,537
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,594	5,593
投資有価証券の取得による支出	—	△85,251	△200,941
投資有価証券の売却による収入	105,778	194,016	105,778
貸付けによる支出	△500	△52,264	△500
貸付金の回収による収入	72,539	6,672	75,612
預け金の回収による収入	178,825	27,025	195,409
預け金による支出	△154,345	△26,186	△172,159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△30,773	—	△30,773
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	13,515	—
その他	4,080	—	4,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,130	△58,885	△290,191
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	894	1,017	1,347
短期借入金の返済による支出	△1,436	△1,225	△2,145
株式の発行による収入	—	40,093	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542	39,886	△797
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	3,331	△906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,946	39,057	△476,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,061,318	584,995	1,061,318
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,132,265	624,052	584,995

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前中間連結会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>
<p>当社グループは、平成19年7月期以降、連続して大幅な赤字を計上しており、当中間連結会計期間においては多少改善されてきたものの引続き赤字となりました。また、前連結会計年度にはジャスダック証券取引所を上場廃止となり、計画していた事業案件も不調に終わったことから、新たに改善計画を立案しなければならぬ状況となっております。こうしたことから継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。</p> <p>このため当社は、当該状況を解消し早期業績回復を目指すために、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。</p> <p>衣料事業につきましては、営業赤字が続いているため営業店舗毎に見直しをはかり、移転・統合するなど効率的な運営を目指して赤字脱却を図ってまいります。飲食事業は黒字化を達成しておりますが、顧客サービスの向上に努め、更に一步踏み込んだ収益拡大を目指してまいります。不動産事業については前連結会計年度から宅地販売が急激に冷え込んだこと、今後も早急な回復は見込めないことから、宅地販売以外の収益源を拡大し、安定的な収益を確保してまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産についての資金回収を優先し、当社の財務基盤を立て直すとともに、今後の投資につきましては、当社の体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。</p> <p>さらにグループの見直しも実施しており、グループ自体をスリム化することで本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。</p> <p>以上の施策により、グループの立て直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高増加と経常利益の黒字化を目指すとともに、多額の特別損失発生を抑えてまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、重要な不確実性が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、長期間にわたり連続して赤字を計上しており、当中間連結会計期間においては、中間純利益を計上することができたものの、営業利益・経常利益では赤字が続いております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、前連結会計年度から各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。</p> <p>衣料事業につきましては、店舗の移転や統合により効率的な運営を実施し、年間の赤字脱却を目指してまいります。飲食事業は黒字化を達成しておりますが、顧客サービスの向上に努め、さらに一步踏み込んだ収益拡大を目指してまいります。不動産事業については、宅地販売の急激な回復は見込めないものの、販売方法の見直し等を行い、てこ入れをしてまいります。また、保有不動産の賃貸等により収益源を拡大し、安定的な収益を確保してまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産についての資金回収を優先し、財務基盤を立て直すとともに、今後の投資につきましては、当社グループの体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。</p> <p>さらにグループの見直しも実施しており、グループ自体をスリム化することで本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。</p> <p>以上の施策により、グループの立て直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、重要な不確実性が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、平成19年7月期以降、連続して大幅な赤字を計上しており、当連結会計年度においては改善されてきたものの引続き赤字状態となりました。また、前連結会計年度にはジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所ジャスダック市場）を上場廃止となり、計画していた事業案件も不調に終わったことから、新たに改善計画を立案しなければならぬ状況となっております。こうしたことから継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。</p> <p>このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。</p> <p>衣料事業につきましては、営業赤字が続いておりますが、店舗の移転や統合により効率的な運営を実施し、赤字脱却を目指してまいります。飲食事業は黒字化を達成しておりますが、顧客サービスの向上に努め、さらに一步踏み込んだ収益拡大を目指してまいります。不動産事業については、宅地販売の急激な回復は見込めないことから、保有不動産の賃貸等により収益源を拡大し、安定的な収益を確保してまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産についての資金回収を優先し、財務基盤を立て直すとともに、今後の投資につきましては、当社グループの体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。</p> <p>さらにグループの見直しも実施しており、グループ自体をスリム化することで本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。</p> <p>以上の施策により、グループの立て直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、重要な不確実性が存在しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社等の数 2社 主要な連結子会社等の名称 アークマインズ㈱ 葵投資パートナーズ匿名組合 なお、オウガーリソーシス㈱は当 中間連結会計期間に株式を一部売 却したことにより連結子会社では なくなっております。 なお、非連結子会社はありません。	連結子会社等の数 1社 主要な連結子会社等の名称 葵投資パートナーズ匿名組合 なお、前連結会計年度において連 結子会社であったアークマインズ ㈱は、株式を一部売却したこと により連結の範囲から除いており ます。 なお、非連結子会社はありません。	連結子会社等の数 2社 主要な連結子会社等の名称 アークマインズ㈱ 葵投資パートナーズ匿名組合 オウガーリソーシス㈱は、当連結 会計年度に株式を一部売却したこ とにより、子会社から持分法適用 関連会社へ変更しております。 なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は㈱アルティ ーシーマネージメントとオウガーリ ソーシス㈱の2社であります。 ㈱アルティ ーシーマネジメン トの決算月は3月のため、1月に 仮決算を行っております。 また、オウガーリソーシス㈱の決 算月は6月のため中間決算月の財 務諸表を使用しております。	持分法適用会社は㈱アルティ ーシーマネージメントとストラテジ ックワン㈱の2社であります。 持分法を適用していない関連会社 (アークマインズ㈱)は、中間純 損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等から みて持分法の対象から除いても連 結財務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体として重要性が 無いため持分法の適用範囲から除 外しております。 なお、オウガーリソーシス㈱は当 中間連結会計期間に株式を一部売 却したことにより持分法適用関連 会社ではなくなっております。 ㈱アルティ ーシーマネジメン トの決算月は3月のため、1月に 仮決算を行っております。	(1) 持分法適用会社は㈱アルテ ーシーマネージメントとオ ウガーリソーシス㈱及びスト ラテジックワン㈱の3社であ ります。 (2) ㈱アルティ ーシーマネジ メントの決算月は3月のた め、7月に仮決算を行って おります。オウガーリソーシス ㈱の決算月は6月であり、同 決算月の財務諸表を使用し ております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうちアークマインズ ㈱の中間決算日は12月31日であり ます。 中間連結財務諸表の作成に当た っては、中間決算日現在の財務諸 表を使用しております。ただし、中 間連結決算日までの期間に発生し た重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。	連結子会社の中間期の末日は、中 間連結決算日と一致して おります。	連結子会社のアークマインズ㈱の 決算月は6月30日であり ます。 連結財務諸表の作成に当た っては、同決算日現在の財務諸表を 使用しております。ただし、7月1 日から連結決算日7月31日までの 期間に発生した重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行 っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	① 有価証券 関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	① 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	① 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は総平均法に より算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 商品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。なお、一部の商品については売価還元法によっております。 原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 7～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 特許権については8年間の定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 賞与引当金につきましては、給与体系を年俸制へ移行することから賞与制度を廃止しました。</p> <p>③ 投資損失引当金 投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>③ 投資損失引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>③ 投資損失引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	_____
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	_____	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ108千円増加し、税金等調整前中間純利益は3,840千円減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来、「商品有価証券」に含めていました上場有価証券は、人員削減等により日常的なトレーディングを実施しなくなったため、当中間連結会計期間から「投資有価証券」に含めて掲記しております。</p> <p>2. 従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、重要性が増したため、当中間連結会計期間末においては区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 1月 31日)	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)																												
	<p>※ 1. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="611 461 1002 566"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高知市</td> <td>衣料事業 (店舗)</td> <td>有形固定 資産</td> <td>3,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,977千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="667 1037 1002 1122"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,409千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>568千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,977千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	高知県高知市	衣料事業 (店舗)	有形固定 資産	3,977	建物	3,409千円	その他有形固定資産	568千円	計	3,977千円	<p>※ 1. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1045 461 1439 566"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高知市</td> <td>飲食事業 (店舗)</td> <td>有形固定 資産</td> <td>5,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,946千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1101 1037 1439 1122"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,392千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>554千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,946千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	高知県高知市	飲食事業 (店舗)	有形固定 資産	5,946	建物	5,392千円	構築物	554千円	計	5,946千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																											
高知県高知市	衣料事業 (店舗)	有形固定 資産	3,977																											
建物	3,409千円																													
その他有形固定資産	568千円																													
計	3,977千円																													
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																											
高知県高知市	飲食事業 (店舗)	有形固定 資産	5,946																											
建物	5,392千円																													
構築物	554千円																													
計	5,946千円																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	118,376,088	—	—	118,376,088
合計	118,376,088	—	—	118,376,088
自己株式				
普通株式	2,218	—	—	2,218
合計	2,218	—	—	2,218

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	118,376,088	40,093,983	—	158,470,071
合計	118,376,088	40,093,983	—	158,470,071
自己株式				
普通株式	2,218	—	—	2,218
合計	2,218	—	—	2,218

(注) 普通株式の発行済株式数の増加40,093,983株は、株主割当増資による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	118,376,088	—	—	118,376,088
合計	118,376,088	—	—	118,376,088
自己株式				
普通株式	2,218	—	—	2,218
合計	2,218	—	—	2,218

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
※. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,132,265千円	現金及び預金勘定 945,972千円	現金及び預金勘定 784,995千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △321,920千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △200,000千円
現金及び現金同等物 1,132,265千円	現金及び現金同等物 624,052千円	現金及び現金同等物 584,995千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間（自平成21年8月1日 至平成22年1月31日）、当中間連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成23年1月31日）及び前連結会計年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成23年1月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません(注)2参照)。

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	945,972	945,972	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,508	5,508	—
(3) 預け金	502,447		
貸倒引当金	△500,000		
	2,447	2,447	—
(4) 短期貸付金	99,531		
貸倒引当金	△24,500		
	75,031	75,031	—
(5) 長期貸付金	924,779		
貸倒引当金	△924,520		
	258	258	—
(6) 投資有価証券	265,921	265,921	—
資産計	1,295,140	1,295,140	—
(1) 支払手形及び買掛金	17,091	17,091	—
(2) 短期借入金	92	92	—
(3) 未払金	27,409	27,409	—
負債計	44,593	44,593	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金、(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

取引先別に信用リスクを把握することは困難であることから、合理的な基準に基づいて貸倒見積額を算定しており、時価は中間連結決算日における中間貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分		中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 非上場株式	※ 1	2,674
(2) 非上場転換社債	※ 1	1,054,000
(3) 関連会社株式	※ 1	340,066
(4) 敷金	※ 2	89,933
(5) 長期預り敷金	※ 3	39,850

※ 1. 非上場株式、非上場転換社債及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

※ 2. 貸付期間の延長可能な契約に係る敷金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

※ 3. 延長可能な契約に係る長期預り敷金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

前連結会計年度末（平成22年7月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	784,995	784,995	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,845	4,845	—
(3) 預け金	503,291		
貸倒引当金	△500,000		
	3,291	3,291	—
(4) 短期貸付金	119,212		
貸倒引当金	△92,275		
	26,937	26,937	—
(5) 長期貸付金	862,933		
貸倒引当金	△862,933		
	—	—	—
(6) 投資有価証券	189,627	189,627	—
資産計	1,009,697	1,009,697	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,827	20,827	—
(2) 短期借入金	300	300	—
(3) 未払金	117,293	117,293	—
負債計	138,422	138,422	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金、(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

取引先別に信用リスクを把握することは困難であることから、合理的な基準に基づいて貸倒見積額を算定しており、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	※ 1	2,674
(2) 非上場転換社債	※ 1	1,116,000
(3) 関連会社株式	※ 1	296,186
(4) 敷金	※ 2	89,933
(5) 長期預り敷金	※ 3	39,860

※ 1. 非上場株式、非上場転換社債及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

※ 2. 貸借期間の延長可能な契約に係る敷金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

※ 3. 延長可能な契約に係る長期預り敷金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成22年 1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	223,635	193,276	△30,358

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成22年 1月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	2,732	
非上場外国債券	1,155,000	

当中間連結会計期間末 (平成23年 1月31日)

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	156,031	94,977	61,054
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	109,890	151,239	△41,349
合計		265,921	246,216	19,705

(注) 非上場株式 (中間連結貸借対照表計上額2,674千円)、非上場外国債券 (中間連結貸借対照表計上額1,054,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度末 (平成22年 7月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,440	32,400	5,040
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	152,187	191,235	△39,048
合計		189,627	223,635	△34,008

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額2,674千円)、非上場外国債券 (連結貸借対照表計上額1,116,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	111,583	—	4,175
合計	111,583	—	4,175

### 3. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来売買目的で保有していた株式（連結貸借対照表計上額188,512千円）を  
その他有価証券に変更しております。これは人員削減等により日常的なトレーディングを実施しなくなっ  
たために変更したものであります。この結果、投資有価証券が165,416千円増加し、その他有価証券評価  
差額金が23,096千円減少しております。

#### （デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成21年8月1日 至平成22年1月31日）、当中間連結会計期間（自平成22年8月1  
日 至平成23年1月31日）及び前連結会計年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）  
当社グループはデリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

#### （ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成21年8月1日 至平成22年1月31日）、当中間連結会計期間（自平成22年8月1  
日 至平成23年1月31日）及び前連結会計年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）  
当社グループはストック・オプションを実施してないため、該当事項はありません。

#### （資産除去債務関係）

当中間連結会計期間末（平成23年1月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### イ 当該資産除去債務の概要

店舗における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

##### ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて25年と見積り、割引率は1.62%を使用して資産除去債務の金額  
を計算しております。

##### ハ 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

前連結会計年度末残高	4,721千円
時の経過による調整額	38千円
当中間連結会計期間末残高	<u>4,760千円</u>

（注）当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31  
日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31  
日）を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首にお  
ける残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
438,023	20,554	458,578	531,013

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸不動産の改装費用(49,198千円)であり、主な減少額は改装前の内装工事代金(17,850千円)及び減価償却費(10,793千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成21年8月1日 至平成22年1月31日）

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	131,888	231,491	26,472	—	—	389,852	—	389,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	131,888	231,491	26,472	—	—	389,852	—	389,852
営業費用	178,070	213,460	23,936	1,800	66,877	484,144	127,257	611,402
営業損益	△46,182	18,030	2,536	△1,800	△66,877	△94,292	△127,257	△221,549

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

- (1) 衣料事業……………紳士服等の衣料品販売
- (2) 飲食事業……………焼肉店及びコンビニエンスストアの経営
- (3) 不動産事業……………不動産販売及び賃貸
- (4) 投資事業……………有価証券の投資及び運用
- (5) その他事業……………金の採掘事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（127,257千円）の主なものは、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. オウガーリソーシス㈱は、当中間連結会計期間に株式を売却したことにより子会社ではなくなっております。

前連結会計年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	235,458	467,788	47,797	—	—	751,044	—	751,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	235,458	467,788	47,797	—	—	751,044	—	751,044
営業費用	285,000	427,414	124,719	3,600	81,988	922,724	231,186	1,153,910
営業損益	△49,542	40,373	△76,922	△3,600	△81,988	△171,680	△231,186	△402,866

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

- (1) 衣料事業……………紳士服等衣料品の販売
- (2) 飲食事業……………焼肉店及びコンビニエンスストアの経営
- (3) 不動産事業……………不動産販売及び賃貸
- (4) 投資事業……………有価証券等の投資及び運用
- (5) その他事業……………金の採掘事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（231,186千円）の主なものは、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. オウガーリソーシス㈱は当連結会計年度中に、株式を一部売却したことにより連結子会社から持分法適用関連会社へ変更となっております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度における本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成23年1月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別のセグメントで構成されており、衣料事業、飲食事業、不動産事業及び投資事業の4つを報告セグメントとしております。

衣料事業は、主に紳士服等衣料品の販売を行っております。飲食事業は焼肉店及びコンビニエンスストアの経営を行っております。不動産事業は、不動産の賃貸及び販売を行っております。投資事業は、主に有価証券等の投資運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結財務諸表計上額
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	120,331	237,551	167,573	—	525,457	—	525,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	120,331	237,551	167,573	—	525,457	—	525,457
セグメント利益又は損失(△)	△3,228	16,036	17,678	△1,800	28,686	△97,545	△68,859
セグメント資産	420,356	785,616	999,974	363,737	2,569,684	1,571,471	4,141,155
その他の項目							
減価償却費	2,361	4,293	9,975	—	16,630	1,157	17,788
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	3,976	8,523	—	12,500	3,528	16,028

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△97,545千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額1,571,471千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する資産であります。

**【関連情報】**

当中間連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成23年1月31日）

**1. 製品及びサービスごとの情報**

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載したとおりであります。

**2. 地域ごとの情報****(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

**(2) 有形固定資産**

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

**3. 主要な顧客ごとの情報**

外部顧客への売上高のうち中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当中間連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成23年1月31日）

(単位：千円)

	衣料事業	飲食事業	不動産事業	投資事業	全社・消去	合計
減損損失	3,977	—	—	—	—	3,977

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当中間連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成23年1月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当中間連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成23年1月31日）

該当事項はありません。

**(追加情報)**

当中間連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成23年1月31日）

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 34円50銭 1株当たり中間純損失(△) △0円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	1株当たり純資産額 25円36銭 1株当たり中間純利益 1円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 32円02銭 1株当たり当期純損失(△) △3円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△115,274	165,349	△367,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△115,274	165,349	△367,768
期中平均株式数(千株)	118,373	152,802	118,373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自平成21年8月1日 至平成22年1月31日）  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成23年1月31日）  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

1. 株主割当増資による新株式発行

当社は、平成22年6月21日付の当社取締役会において、株主割当による新株式発行に関して決議し、平成22年8月27日に払込完了いたしました。

(1) 決議日時時点の株主割当増資による新株式発行の概要

- ①募集株式の数 普通株式 94,700,870株
- ②割当率 1株につき0.8株
- ③発行価額 1株につき1円
- ④発行価額の総額 94,700,870円
- ⑤増加する資本金の額 47,350,435円
- ⑥増加する資本準備金の額 47,350,435円
- ⑦申込期間 平成22年8月18日(水)から平成22年8月20日(金)
- ⑧払込期日 平成22年8月27日(金)

(2) 失権株の株式数 54,606,887株

(3) 失権株を除いた新株式の発行概要

- ①発行新株式数 普通株式 40,093,983株
- ②発行価額の総額 40,093,983円
- ③増加する資本金の額 20,046,992円
- ④増加する資本準備金の額 20,046,991円
- ⑤増資後発行済み株式数 158,470,071株
- ⑥増資後資本金 120,046,992円

(4) 資金使途

発行に係る費用を差し引いた手取り額を国内及び海外不動産事業に充当する予定です。

2. 資本金の額の減少

当社は、資本金の額の減少について、平成22年10月4日開催の取締役会で決議し、平成22年10月28日開催の定時株主総会で承認され、平成23年1月1日付で効力が発生する予定であります。

(1) 資本減少の目的

当社の事業再構築のため、今後の機動的かつ効率的な経営および柔軟な資本政策を可能とすることを目的として会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本減少の方法

減少する資本金の全額を、その他資本剰余金へ振り替える。

(3) 減少する資本の額、減少する発行済株式数

減少する資本の額は70,046,992円であります。なお、この減資による発行済株式数の移動はありません。

(4) 減資のスケジュール

平成22年10月4日 取締役会決議  
平成22年10月28日 定時株主総会決議  
平成22年11月22日 債権者異議申述公告  
平成22年12月22日 債権者異議申述最終期日  
平成23年1月1日 効力発生日

### 3. オウガーリソース㈱の株式売却について

当社は、グループの拡大を目的にオウガーリソース㈱の株式を取得し子会社としてまいりましたが、金の採掘を開始するまでにはまだかなりの時間を要し、合わせて踏査費用も増加してくることから、子会社としての支援を打ち切り、平成21年10月15日付で売却を決定していたものに対する、第2回目の売却を平成22年10月15日売却先のコールオプションの行使により実施しました。

(1) 売却先の名称

Permgold Pty Ltd

(2) 売却の時期

下記の2回に分けて売却しました。

第1回 2009年11月30日

第2回 2010年10月15日

(3) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引の内容

名称 オウガーリソース㈱

事業内容 鉱物踏査

取引の内容 当社との取引はありません。

(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

	売却株数 (株)	売却価額 (豪ドル)	売却損益 (千円)	売却後の持分比率
第1回目	30,000,000	1,000,000	△47,587	32.0%
第2回目	30,000,000	2,400,000	57,081	4.0%
合計	60,000,000	3,400,000	9,494	

### 4. アークマイنز㈱の株式売却について

当社は、グループの拡大を目的にアークマイنز㈱の株式を取得し子会社としてまいりましたが、金の採掘を開始するまでにはまだかなりの時間を要し、合わせて踏査費用も増加してくることから、子会社としての支援を打ち切り、売却先を検討し交渉を進めてきた結果、平成22年10月21日付売却先と売却の合意に至ったものであります。

(1) 売却先の名称

Solo Resources Pty Ltd

(2) 売却の時期

2010年10月21日

(3) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引の内容

名称 アークマイنز㈱

事業内容 鉱物踏査

取引の内容 当社との取引はありません。

(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株数 (株)	売却価額 (豪ドル)	売却損益 (千円)	売却後の持分比率
35,609,376	200,000	△149,219	20.0%

(5) その他の重要な特約等

売却の条件：Solo Resources Pty Ltd は、株式取得後に第三者に対して転売又は買取の意向を受けた場合は、当社の持分についても同条件で交渉しなければならない。但し、当社がこのオファーに参加するかは任意に決定できる。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】  
 (1) 【中間財務諸表】  
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年1月31日)	当中間会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	1,122,712	945,961	782,501
売掛金	5,066	5,508	4,845
たな卸資産	120,237	97,437	115,644
販売用不動産	636,923	449,780	564,606
短期貸付金	130,174	99,531	119,212
その他	※2 34,869	17,252	26,736
貸倒引当金	△35,357	△24,590	△92,285
流動資産合計	2,014,627	1,590,881	1,521,262
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	※1 318,867	※1 324,436	※1 336,594
土地	904,356	904,356	904,356
その他（純額）	※1 10,230	※1 29,092	※1 21,234
有形固定資産合計	1,233,454	1,257,886	1,262,184
無形固定資産	613	161	379
投資その他の資産			
投資有価証券	1,354,551	1,322,595	1,308,301
関係会社株式	637,716	326,460	653,438
その他の関係会社有価証券	490,380	490,380	490,380
長期貸付金	865,343	924,779	862,933
長期前払費用	13,788	8,644	11,187
敷金	90,290	89,933	89,933
その他	50,576	49,252	49,213
投資損失引当金	△1,137,497	△924,380	△1,151,497
貸倒引当金	△949,868	△1,009,055	△947,468
投資その他の資産合計	1,415,280	1,278,609	1,366,421
固定資産合計	2,649,348	2,536,656	2,628,986
資産合計	4,663,975	4,127,538	4,150,249

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年1月31日)	当中間会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>負債の部</b>			
流動負債			
買掛金	15,173	17,091	20,827
短期借入金	708	—	207
未払金	288,353	8,871	100,555
未払法人税等	3,500	3,487	6,940
その他	28,148	※2 28,440	18,985
流動負債合計	335,884	57,891	147,517
固定負債			
長期預り敷金	39,000	39,850	39,860
資産除去債務	—	4,760	—
その他	784	2,024	708
固定負債合計	39,784	46,634	40,568
負債合計	375,669	104,526	188,085
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	100,000	50,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金	—	20,046	—
その他資本剰余金	4,487,414	4,153,787	4,487,414
資本剰余金合計	4,487,414	4,173,834	4,487,414
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	△120,182	29,041	△403,674
利益剰余金合計	△120,182	29,041	△403,674
自己株式	△567	△567	△567
株主資本合計	4,466,664	4,252,307	4,183,172
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△178,358	△229,294	△221,008
評価・換算差額等合計	△178,358	△229,294	△221,008
純資産合計	4,288,306	4,023,012	3,962,163
負債純資産合計	4,663,975	4,127,538	4,150,249

## ②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
売上高		389,852		525,457	751,044
売上原価		241,443		324,574	505,751
売上総利益		148,409		200,882	245,292
販売費及び一般管理費		301,282		267,942	562,569
営業損失(△)		△152,872		△67,059	△317,277
営業外収益	※1	6,877	※1	13,240	※1 14,540
営業外費用	※2	13,358	※2	6,903	※2 20,032
経常損失(△)		△159,354		△60,721	△322,769
特別利益	※3	95,000	※3	119,720	※3 85,800
特別損失	※4	52,368	※4、※6	26,125	※4、※6 159,804
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)		△116,722		32,874	△396,774
法人税、住民税及び事業税		3,460		3,450	6,900
法人税等調整額		—		383	—
法人税等合計		3,460		3,833	6,900
中間純利益又は中間純損失(△)		△120,182		29,041	△403,674

## ③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	1,000,000	100,000	1,000,000
当中間期変動額			
新株の発行	—	20,046	—
減資	△900,000	△70,046	△900,000
当中間期変動額合計	△900,000	△50,000	△900,000
当中間期末残高	100,000	50,000	100,000
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
新株の発行	—	20,046	—
当中間期変動額合計	—	20,046	—
当中間期末残高	—	20,046	—
<b>その他資本剰余金</b>			
前期末残高	4,758,918	4,487,414	4,758,918
当中間期変動額			
減資	900,000	70,046	900,000
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△1,171,503	△403,674	△1,171,503
当中間期変動額合計	△271,503	△333,627	△271,503
当中間期末残高	4,487,414	4,153,787	4,487,414
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	4,758,918	4,487,414	4,758,918
当中間期変動額			
新株の発行	—	20,046	—
減資	900,000	70,046	900,000
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△1,171,503	△403,674	△1,171,503
当中間期変動額合計	△271,503	△313,580	△271,503
当中間期末残高	4,487,414	4,173,834	4,487,414
<b>利益剰余金</b>			
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	△1,171,503	△403,674	△1,171,503
当中間期変動額			
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	1,171,503	403,674	1,171,503
中間純利益又は中間純損失(△)	△120,182	29,041	△403,674
当中間期変動額合計	1,051,321	432,715	767,828
当中間期末残高	△120,182	29,041	△403,674
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	△1,171,503	△403,674	△1,171,503
当中間期変動額			
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	1,171,503	403,674	1,171,503
中間純利益又は中間純損失(△)	△120,182	29,041	△403,674
当中間期変動額合計	1,051,321	432,715	767,828

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
当中間期末残高	△120,182	29,041	△403,674
自己株式			
前期末残高	△567	△567	△567
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	△567	△567	△567
株主資本合計			
前期末残高	4,586,847	4,183,172	4,586,847
当中間期変動額			
新株の発行	—	40,093	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△120,182	29,041	△403,674
当中間期変動額合計	△120,182	69,135	△403,674
当中間期末残高	4,466,664	4,252,307	4,183,172
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△6,896	△221,008	△6,896
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△171,462	△8,286	△214,112
当中間期変動額合計	△171,462	△8,286	△214,112
当中間期末残高	△178,358	△229,294	△221,008
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△6,896	△221,008	△6,896
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△171,462	△8,286	△214,112
当中間期変動額合計	△171,462	△8,286	△214,112
当中間期末残高	△178,358	△229,294	△221,008
純資産合計			
前期末残高	4,579,951	3,962,163	4,579,951
当中間期変動額			
新株の発行	—	40,093	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△120,182	29,041	△403,674
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△171,462	△8,286	△214,112
当中間期変動額合計	△291,644	60,849	△617,787
当中間期末残高	4,288,306	4,023,012	3,962,163

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前中間会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>
<p>当社は、平成19年7月期以降、連続して大幅な赤字を計上しており、当中間会計期間においては多少改善されてきたものの引続き赤字となりました。また、前事業年度にはジャスダック証券取引所を上場廃止となり、計画していた事業案件も不調に終わったことから、新たに改善計画を立案しなければならぬ状況となっております。こうしたことから継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。</p> <p>このため当社は、当該状況を解消し早期業績回復を目指すために、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。</p> <p>衣料事業につきましては、営業赤字が続いているため営業店舗毎に見直しをはかり、移転・統合するなど効率的な運営を目指して赤字脱却を図ってまいります。飲食事業は黒字化を達成しておりますが、顧客サービスの向上に努め、更に一步踏み込んだ収益拡大を目指してまいります。不動産事業については前連結会計年度から宅地販売が急激に冷え込んでいることから、宅地販売以外の収益源を拡大し、安定的な収益を確保してまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産についての資金回収を優先し、当社の財務基盤を立て直すとともに、今後の投資につきましては、当社の体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。</p> <p>さらにグループの見直しも実施しており、グループ自体をスリム化することで本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。</p> <p>以上の施策により、グループの立て直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高増加と経常利益の黒字化を目指すとともに、多額の特別損失発生を抑えてまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、重要な不確実性が存在しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、長期間にわたり連続して赤字を計上しており、当中間会計期間においては、中間純利益を計上することができたものの、営業利益・経常利益では赤字が続いております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>このため当社は、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、前事業年度から各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。</p> <p>衣料事業につきましては、店舗の移転や統合により効率的な運営を実施し、年間の赤字脱却を目指してまいります。飲食事業は黒字化を達成しておりますが、顧客サービスの向上に努め、さらに一步踏み込んだ収益拡大を目指してまいります。不動産事業については、宅地販売の急激な回復は見込めないものの、販売方法の見直し等を行い、てこ入れをしてまいります。また、保有不動産の賃貸等により収益源を拡大し、安定的な収益を確保してまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産についての資金回収を優先し、財務基盤を立直すとともに、今後の投資につきましては、当社の体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。</p> <p>さらにグループの見直しも実施しており、グループ自体をスリム化することで本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。</p> <p>以上の施策により、グループの立て直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、重要な不確実性が存在しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成19年7月期以降、連続して大幅な赤字を計上しており、当事業年度においては改善されてきたものの引続き赤字状態となりました。また、前事業年度にはジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所ジャスダック市場）を上場廃止となり、計画していた事業案件も不調に終わったことから、新たに改善計画を立案しなければならぬ状況となっております。こうしたことから継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。</p> <p>このため当社は、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。</p> <p>衣料事業につきましては、営業赤字が続いておりますが、店舗の移転や統合により効率的な運営を実施し、赤字脱却を目指してまいります。飲食事業は黒字化を達成しておりますが、顧客サービスの向上に努め、さらに一步踏み込んだ収益拡大を目指してまいります。不動産事業については、宅地販売の急激な回復は見込めないことから、保有不動産の賃貸等により収益源を拡大し、安定的な収益を確保してまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産についての資金回収を優先し、財務基盤を立直すとともに、今後の投資につきましては、当社の体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。</p> <p>さらにグループの見直しも実施しており、グループ自体をスリム化することで本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。</p> <p>以上の施策により、グループの立て直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、重要な不確実性が存在しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 1月31日)	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、なお、一部商品については売価還元法 店舗食材 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左  店舗食材 同左  貯蔵品 同左  販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左  店舗食材 同左  貯蔵品 同左  販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 特許権については8年間の定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用……定額法</p>	<p>(3) リース資産 —————</p> <p>(4) 長期前払費用……同左</p>	<p>(3) リース資産 —————</p> <p>(4) 長期前払費用……同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 —————</p> <p>(追加情報) 賞与引当金につきましては、給与体系を年俸制へ移行することから賞与制度を廃止しました。</p> <p>(3) 投資損失引当金……投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金……同左</p> <p>(2) 賞与引当金 —————</p> <p>(3) 投資損失引当金……同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金……同左</p> <p>(2) 賞与引当金 —————</p> <p>(3) 投資損失引当金……同左</p>
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ108千円増加し、税金等調整前中間純利益は3,840千円減少しております。</p>	—————

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 1月31日)
(中間貸借対照表) 従来、「商品有価証券」に含めていました上場有価証券は、人員削減等により日常的なトレーディングを実施しなくなったため、当中間会計期間から「投資有価証券」に含めて掲記しております。	—————

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成22年 1月31日)	当中間会計期間末 (平成23年 1月31日)	前事業年度末 (平成22年 7月31日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額	640,035千円	667,688千円	649,560千円
※ 2. 消費税等の表示方法	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 1月31日)	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
※ 1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	3,492千円	3,993千円	4,186千円
※ 2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	2千円	－千円	754千円
為替差損	13,353千円	100千円	14,926千円
※ 3. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	－千円	18,417千円	－千円
貸倒引当金戻入額	－千円	6,187千円	4,800千円
投資損失引当金戻入額	95,000千円	95,117千円	81,000千円
※ 4. 特別損失の主要項目			
投資有価証券売却損	4,175千円	18,415千円	4,175千円
投資有価証券評価損	42,885千円	－千円	42,944千円
固定資産除却損	－千円	－千円	23,044千円
貸倒引当金繰入額	5,307千円	－千円	80,041千円
減損損失	－千円	3,977千円	5,946千円
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	－千円	3,731千円	－千円
その他	－千円	－千円	3,652千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	12,700千円	17,378千円	26,394千円
無形固定資産	234千円	218千円	468千円

項目	前中間会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)																												
※6. 減損損失		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="778 360 1090 465"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高知市</td> <td>衣料事業 (店舗)</td> <td>有形固定 資産</td> <td>3,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,977千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="778 965 1090 1070"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,409千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定 資産</td> <td>568千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td><b>3,977千円</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	高知県高知市	衣料事業 (店舗)	有形固定 資産	3,977	建物	3,409千円	その他有形固定 資産	568千円	<b>計</b>	<b>3,977千円</b>	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1118 360 1430 465"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高知市</td> <td>飲食事業 (店舗)</td> <td>有形固定 資産</td> <td>5,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,946千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1118 965 1430 1070"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,392千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>554千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td><b>5,946千円</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	高知県高知市	飲食事業 (店舗)	有形固定 資産	5,946	建物	5,392千円	構築物	554千円	<b>計</b>	<b>5,946千円</b>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																												
高知県高知市	衣料事業 (店舗)	有形固定 資産	3,977																												
建物	3,409千円																														
その他有形固定 資産	568千円																														
<b>計</b>	<b>3,977千円</b>																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																												
高知県高知市	飲食事業 (店舗)	有形固定 資産	5,946																												
建物	5,392千円																														
構築物	554千円																														
<b>計</b>	<b>5,946千円</b>																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	2,218	—	—	2,218
合計	2,218	—	—	2,218

当中間会計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	2,218	—	—	2,218
合計	2,218	—	—	2,218

前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,218	—	—	2,218
合計	2,218	—	—	2,218

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)、当中間会計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日) 及び前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成22年1月31日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	143,794	380,176	236,382
合計	143,794	380,176	236,382

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (平成23年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (中間貸借対照表計上額 関係会社株式326,460千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

前事業年度末（平成22年7月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
関連会社株式	159,561	477,347	317,786
合計	159,561	477,347	317,786

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	206,521
関連会社株式	287,356

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間末（平成23年1月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要  
店舗における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を建物の耐用年数に応じて25年と見積り、割引率は1.62%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

前事業年度末残高	4,721千円
時の経過による調整額	38千円
当中間連結会計期間末残高	<u>4,760千円</u>

（注）当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 36円23銭 1株当たり中間純損失(△) △1円2銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 25円39銭 1株当たり中間純利益 0円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 33円47銭 1株当たり当期純損失(△) △3円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)			
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△120,182	29,041	△403,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△120,182	29,041	△403,674
期中平均株式数(千株)	118,373	152,802	118,373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)

1. 株主割当増資による新株式発行

当社は、平成22年6月21日付の当社取締役会において、株主割当による新株式発行に関して決議し、平成22年8月27日に払込完了いたしました。

(1) 決議日時時点の株主割当増資による新株式発行の概要

- ①募集株式の数 普通株式 94,700,870株
- ②割当率 1株につき0.8株
- ③発行価額 1株につき1円
- ④発行価額の総額 94,700,870円
- ⑤増加する資本金の額 47,350,435円
- ⑥増加する資本準備金の額 47,350,435円
- ⑦申込期間 平成22年8月18日(水)から平成22年8月20日(金)
- ⑧払込期日 平成22年8月27日(金)

(2) 失権株の株式数 54,606,887株

(3) 失権株を除いた新株式の発行概要

- ①発行新株式数 普通株式 40,093,983株
- ②発行価額の総額 40,093,983円
- ③増加する資本金の額 20,046,992円
- ④増加する資本準備金の額 20,046,991円
- ⑤増資後発行済み株式数 158,470,071株
- ⑥増資後資本金 120,046,992円

(4) 資金使途

発行に係る費用を差し引いた手取り額を国内及び海外不動産事業に充当する予定です。

2. 資本金の額の減少

当社は、資本金の額の減少について、平成22年10月4日開催の取締役会で決議し、平成22年10月28日開催の定時株主総会で承認され、平成23年1月1日付で効力が発生する予定であります。

(1) 資本減少の目的

当社の事業再構築のため、今後の機動的かつ効率的な経営および柔軟な資本政策を可能とすることを目的として会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本減少の方法

減少する資本金の全額を、その他資本剰余金へ振り替える。

(3) 減少する資本の額、減少する発行済株式数

減少する資本の額は70,046,992円であります。なお、この減資による発行済株式数の移動はありません。

(4) 減資のスケジュール

- 平成22年10月4日 取締役会決議
- 平成22年10月28日 定時株主総会決議
- 平成22年11月22日 債権者異議申述公告
- 平成22年12月22日 債権者異議申述最終期日
- 平成23年1月1日 効力発生日

### 3. オウガーリソース㈱の株式売却について

当社は、グループの拡大を目的にオウガーリソース㈱の株式を取得し子会社としてまいりましたが、金の採掘を開始するまでにはまだかなりの時間を要し、合わせて踏査費用も増加してくることから、子会社としての支援を打ち切り、平成21年10月15日付で売却を決定していたものに対する、第2回目の売却を平成22年10月15日売却先のコールオプションの行使により実施しました。

(1) 売却先の名称

Permgold Pty Ltd

(2) 売却の時期

下記の2回に分けて売却しました。

第1回 2009年11月30日

第2回 2010年10月15日

(3) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引の内容

名称 オウガーリソース㈱

事業内容 鉱物踏査

取引の内容 当社との取引はありません。

(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

	売却株数 (株)	売却価額 (豪ドル)	売却損益 (千円)	売却後の持分比率
第1回目	30,000,000	1,000,000	△47,587	32.0%
第2回目	30,000,000	2,400,000	57,081	4.0%
合計	60,000,000	3,400,000	9,494	

### 4. アークマイنز㈱の株式売却について

当社は、グループの拡大を目的にアークマイنز㈱の株式を取得し子会社としてまいりましたが、金の採掘を開始するまでにはまだかなりの時間を要し、合わせて踏査費用も増加してくることから、子会社としての支援を打ち切り、売却先を検討し交渉を進めてきた結果、平成22年10月21日付売却先と売却の合意に至ったものであります。

(1) 売却先の名称

Solo Resources Pty Ltd

(2) 売却の時期

2010年10月21日

(3) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引の内容

名称 アークマイنز㈱

事業内容 鉱物踏査

取引の内容 当社との取引はありません。

(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株数 (株)	売却価額 (豪ドル)	売却損益 (千円)	売却後の持分比率
35,609,376	200,000	△149,219	20.0%

(5) その他の重要な特約等

売却の条件：Solo Resources Pty Ltd は、株式取得後に第三者に対して転売又は買取の意向を受けた場合は、当社の持分についても同条件で交渉しなければならない。但し、当社がこのオファーに参加するかは任意に決定できる。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）平成22年10月29日四国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年4月15日

株式会社一や

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一や及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前期に引続き、大幅な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在している。当該状況に対する対処法等は、当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には、反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年4月15日

株式会社一や

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成22年8月1日から平成23年1月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一や及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成22年8月1日から平成23年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在している。当該状況に対する対処法等は、当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には、反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年 4月15日

株式会社一や

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一やの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前期に引続き、大幅な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在している。当該状況に対する対処法等は、当該注記に記載されている。中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には、反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年 4月15日

株式会社一や

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成22年8月1日から平成23年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一やの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成22年8月1日から平成23年1月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在している。当該状況に対する対処法等は、当該注記に記載されている。中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には、反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。